○国土交通省告示第五百十六号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成二十八年三月十日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成二十八年三月二十三日

国土交通大臣　石井　啓一

型式承認番号	第5358号
物件の名称	自己発煙信号
物件の型式	PW BUOYS MOKE MK 9
製造者の名称	Drew Marine Signal & Safety GmbH
製造者の住所	Vielander Weg 147, D-27574, Bremerhaven, Federal Republic of Germany

国会事項

衆議院

要求書受領

三月十八日、内閣から、人事官に吉田耕三を任命したいので、国家公務員法第五条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員に**吉**田広司、石津寿惠及び**中西敬**子を任命したいので、会計検査院法第十九条の三第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、情報公開・個人情報保護審査会委員に岡田雄一、白井玲子、岡島敦子、池田綾子、池田陽子、秋定裕子、下井康史、渡井理佳子及び中川丈久を任命したいので、情報公開・個人情報保護審査会設置法第四条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、公益認定等委員会委員に山下徹、小森幹夫、小林敬子、双木小百合、西村万里子、北地達明及び堀裕を任命したいので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第三十五条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、公認会計士・監査審査会会長に廣本敏郎を、同委員に松井**隆**幸、吉田慶太、木村明子、山田辰己、徳賀**芳**弘、佐藤淑子、淵田康之、水口啓子及び八木和則を任命したいので、公認会計士法第三十七条の二第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、人事官に吉田耕三を任命したいので、国家公務員法第五条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会委員に**吉**田広司、石津寿惠及び**中西敬**子を任命したいので、会計検査院法第十九条の三第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、情報公開・個人情報保護審査会委員に岡田雄一、白井玲子、岡島敦子、池田綾子、池田陽子、秋定裕子、下井康史、渡井理佳子及び中川丈久を任命したいので、情報公開・個人情報保護審査会設置法第四条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、公益認定等委員会委員に山下徹、小森幹夫、小林敬子、双木小百合、西村万里子、北地達明及び堀裕を任命したいので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第三十五条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、公認会計士・監査審査会会長に廣本敏郎を、同委員に松井**隆**幸、吉田慶太、木村明子、山田辰己、徳賀**芳**弘、佐藤淑子、淵田康之、水口啓子及び八木和則を任命したいので、公認会計士法第三十七条の二第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、行政不服審査会委員に市村陽典、戸塚誠、戸谷博子、伊藤浩、大橋洋一、小早川光郎、中山ひとみ、成瀬純子及び山田博を任命したいので、行政不服審査法第六十九条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、中央更生保護審査会委員に松浪克文を任命したいので、更生保護法第六条第一項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

又、同日、内閣から、日本銀行政策委員会審議委員に櫻井眞を任命したいので、日本銀行法第二十三条第二項の規定により本院の同意を得たい旨の要求書を受領した。

議案提出

三月十八日委員長及び議員から提出した議案は次のとおりである。

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出）

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法案（谷川弥一外十五名提出）

又同日内閣から提出した議案は次のとおりである。

平成二十七年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）

質問書提出

三月十八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

放送法第一条第二号の放送の不偏不党に関する質問主意書（逢坂誠二提出）

ハローワークの求人票の労働条件が実際と違うことにより離職の増大に繋がることに関する第三回質問主意書（仲里利信提出）

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員福田昭夫提出経常黒字国に財政支出の拡大を求める声が高まっている事に関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出辺野古への米軍基地移設工事の法的根拠に関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出新型インフルエンザ等対策特別措置法第四十九条に関する質問に対する答弁書

衆議院議員田島一成提出愛媛県が許可を与えた産業廃棄物焼却炉の処理能力に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出公文書管理法の見直しに関する質問に対する答弁書

衆議院議員逢坂誠二提出北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阿部知子提出理学療法士・作業療法士の臨床実習に関する質問に対する答弁書

衆議院議員井坂信彦提出使途秘匿金に関する質問に対する答弁書

衆議院議員階猛提出東日本大震災の被災地における防災集団移転促進事業に関する質問に対する答弁書

衆議院議員西村智奈美提出保育料値上がり問題に関する質問に対する答弁書

報告書受領

三月十八日内閣から次の報告書を受領した。

地方財政法第三十条の二の規定に基づく地方財政の状況報告書

議事日程

三月二十二日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十号

平成二十八年三月二十二日（火曜日）

午後一時開議

第一　地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出）

第二　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第三　裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第四　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件

第五　独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第六　子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（内閣提出）

第七　自殺対策基本法の一部を改正する法律案（参議院提出）

参議院

議案受領（予備審査）

三月十八日内閣から次の議案が送付された。

平成二十七年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

また、同日衆議院から次の議案が送付された。

児童扶養手当法及び国民年金法の一部を改正する法律案（初鹿明博外八名提出）（衆第一六号）

地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出）（衆第一七号）

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法案（谷川弥一外十五名提出）（衆第一八号）

議案付託

三月十八日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第九号）　厚生労働委員会に付託

議案送付（予備審査）

三月十八日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

法人税法の一部を改正する法律案（大久保勉外九名発議）

答弁書受領

三月十八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員蓮舫提出災害対策としての緊急事態条項全般に関する質問に対する答弁書（第七六号）

参議院議員蓮舫提出災害対策としての選挙制度の在り方等に関する質問に対する答弁書（第七七号）

参議院議員吉川沙織提出軽減税率制度導入に必要な財源に関する再質問に対する答弁書（第七八号）